

平成 12 年 9 月期 決算短信

平成 12 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社タカトリ
 コード番号 6338
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 北村 吉郎

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(新市場部)
 本店所在地 奈良県橿原市新堂町 313 番地の 1

TEL 0744(24)8580

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 22 日

定時株主総会開催日 平成 12 年 12 月 22 日

中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12 年 9 月期の業績(平成 11 年 10 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月期	11,930	(43.0)	574	(548.3)	507	(242.8)
11 年 9 月期	8,340	(4.2)	88	(164.0)	148	(49.5)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 9 月期	281	(391.9)	56 07		4.9	4.0	4.3
11 年 9 月期	57	(87.6)	128 01		1.1	1.4	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 9 月期 5,024,539 株 11 年 9 月期 447,380 株
 なお、平成 11 年 9 月期の期中平均株式数は額面 500 円株式によるものであり、平成 12 年 9 月期は額面 50 円株式によるものであります。

2. 持分法投資損益 12 年 9 月期 百万円 11 年 9 月期 百万円

3. 会計処理の方法の変更 有 () 無 ()

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12 年 9 月期	10 00	0 0	10 00	53	19.2	0.9
11 年 9 月期	50 00		50 00	22	39.1	0.4

(注) 1. 12 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭、記念配当 5 円 00 銭

2. 平成 11 年 9 月期の 1 株当たり年間配当金は額面 500 円株式によるものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
12 年 9 月期	13,858	6,224	44.9	1,153	19
11 年 9 月期	11,448	5,199	45.4	11,621	44

(注) 1. 期末発行済株式数 12 年 9 月期 5,397,490 株(額面株式 単位の株式数 1,000 株)

11 年 9 月期 447,380 株(額面株式 単位の株式数 単位の株式数 1,000 株)

なお、平成 11 年 9 月期の期末発行済株式数は額面 500 円株式によるものであり、平成 12 年 9 月期は額面 50 円株式によるものであります。

2. 有価証券の評価損益 82 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月期	152	559	150	1,784
11 年 9 月期				

2. 13 年 9 月期の業績予想(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,600	370	145	0 0		
通期	15,500	815	335		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 07 銭

(注) 中間期、通期ともに退職給付会計変更時差異の一括償却に伴う特別損失を見込んでおります。

企業集団の状況

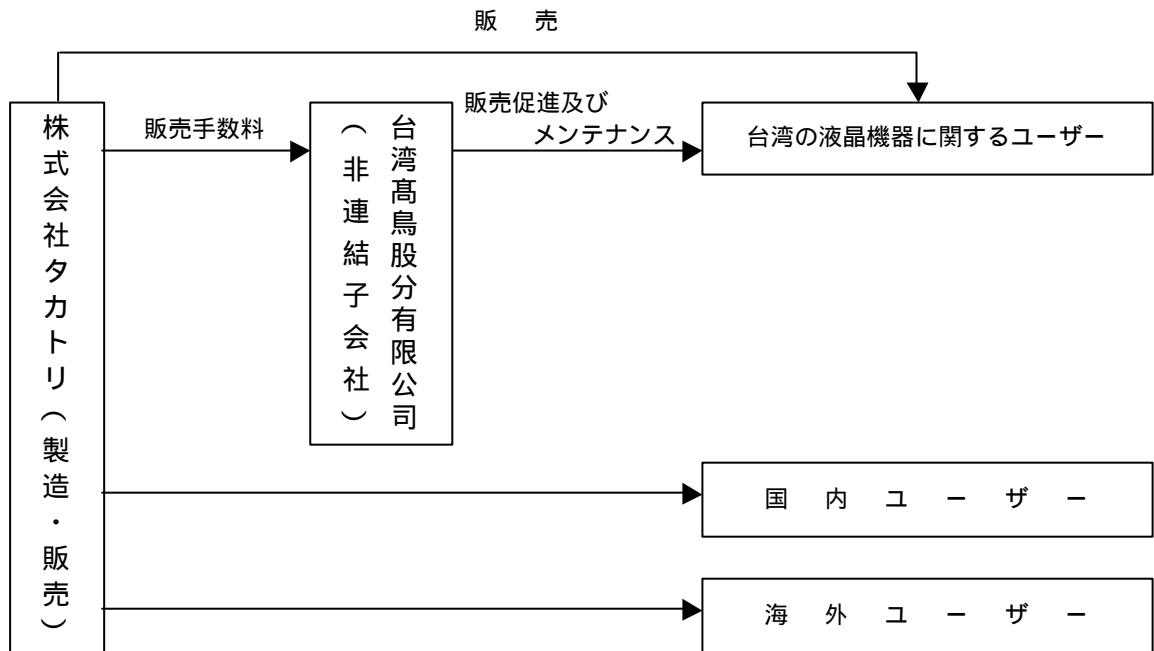
当社グループは、当社、子会社1社により構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤソー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売及び液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が製造販売するほか、台湾での液晶機器の販売促進及びメンテナンスは子会社の台湾高鳥股分有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針及び経営成績

． 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズに沿った高付加価値製品の開発、高精度・高品質製品の開発及び将来成長が見込める製品の開発を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社設立当初の数期間を除き、株主の皆様へ毎期、配当を実施してまいりました。すなわち、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当と株式分割を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の戦略

当社は、今後とも成長が見込める電子機器分野に経営資源を重点的に配分することを基本に事業戦略を進めております。具体的には、当社の要素技術である画像認識・位置決め・ハンドリングをベースに、半導体デバイス、ディスプレイ、エナジーデバイスの分野の装置開発をデバイス・材料メーカーとの協業も視野に置き、業界伸長以上の事業規模の拡大を実現することを目標に事業展開してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、パンティストッキング縫製機の世界トップメーカーとしての地位を維持しながら、将来伸長が期待できる電子機器関連機械メーカーへと事業構造の転換を進めてまいりました。今後も、成長事業である電子機器分野に経営資源を集中し、特に開発スピードの向上と原価力の強化に取り組んでまいります。

． 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政策効果やアジア経済の回復等から設備投資の回復や企業収益の改善傾向が見られるようになり、緩やかながら経済は回復の方向となりました。

当社が関わる半導体業界、液晶業界、電子部品業界においてはパソコン、携帯電話、携帯情報端末向け市場が回復し、活況を呈しました。

このような経済、業界動向のもと、当社は新製品の開発、原価力の強化に全社をあげて取り組んでまいりました。まず、昨年 10 月に液晶事業の拡大を見据え、高田工場を改装するとともに MWS（マルチワイヤーソー）事業の生産スペースの拡張を行いました。更には、ISO-9001 の認証を MWS 事業で取得いたしました。

営業面では本社にショールームを新設して営業支援の充実を図るとともに、本年4月には台湾に現地法人として台湾高鳥股・有限公司を設立し、液晶機器等の販売拡大並びにサービス体制の充実を図りました。

その結果、当期の売上高は119億30百万円（前期比43.0%増）となり、経常利益は5億7百万円（前期比242.8%増）、当期純利益は2億81百万円（前期比391.9%増）となりました。

次にキャッシュ・フローの概況についてご報告いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の改善により1億52百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前述いたしました高田工場の改装等の設備投資等により5億59百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式上場に伴う公募増資で調達いたしました資金を借入金の返済に充当したこと等により1億50百万円となりました。

以上により、期末の現金及び現金同等物は、17億84百万円となりました。

次に部門別売上状況につきましては以下の通りであります。

【電子機器部門】

当部門の売上高は、88億89百万円（前期比79.9%増）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

液晶機器事業

ノートPCが堅調なうえ携帯電話機を中心としたパーソナル携帯機器、デジタル情報家電の需要拡大に伴い、液晶市場は急速な回復基調に入り、日本、台湾、韓国のパネルメーカーが増産に向けての設備投資増強を行ったことで、製造装置市場は大幅な伸長となりました。

このような状況下、当事業の売上高は、国内販売が好調に推移するとともに、前期に引き続き活況を呈する台湾、韓国市場を中心とした海外販売が大幅な増加となり、前期比82.1%増となりました。

半導体機器事業

液晶市場と同様に、基幹部材の需給バランスが崩れ、設備投資に消極的であった国内半導体メーカー大手も設備投資を増やし、半導体製造装置の需要は急回復となりました。

このような状況下、当事業の売上高は、太陽電池用モジュール製造装置や新製品のDM-800A（全自動CSP（チップサイズパッケージ）用ダイボンシート貼り機）の売上寄与や国内ユーザーを中心に販売が大幅に伸長し、前期比73.9%増となりました。

MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界は、市場環境の好転

により増産体制に向けた設備投資を活発化させました。特に、マルチワイヤーソーの販売ウエイトが高い水晶業界では携帯電話市場の爆発的な伸びにより、設備投資の大幅な増設を進める中で、水晶の小割りに適した新型ワイヤーソー MWS 23Nの売上が大きく寄与し、当事業の売上高は前期比 80.1%増と大幅な伸長となりました。

【繊維機器部門】

A P W (ポケット口自動縫製機) シリーズは堅調に推移したものの、主力のパンティストッキング縫製機の世界需要が引き続き低迷状態にあり、特に海外販売は大幅な減少となりました。その結果、当部門の売上高は、20 億 6 百万円 (前期比 17.1% 減) となりました。

【液晶モジュール組立部門】

液晶市場の需要回復に伴い、受注は増加しましたが、基幹部材である半導体部品の入手が困難であったこと等から、当部門の売上高は、10 億 34 百万円 (前期比 5.8% 増) と微増となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費回復への期待を背景に、緩やかな景気回復が続くものと考えられます。しかしながら、原油価格の急騰や米国のインフレ懸念等の不安要因は残っております。

また、当社の事業領域を取り巻く環境は、情報技術 (IT) 革命の進展に伴い、携帯電話、携帯情報端末、デジタル情報家電、パソコン等の需要は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、これに必要な製造装置に対するユーザーニーズは益々高精度化、低価格化してくるものと考えられます。

このような状況の中で、当社は成長事業である電子機器分野に経営資源を集中し、ユーザーニーズを先取りした高付加価値商品の開発、生産、販売に全社をあげて注力し、事業規模の拡大と収益向上を目指した事業構造の改革を進め、強固な事業基盤を構築してゆく所存であります。

なお、通期の業績としては、売上高 155 億円、経常利益 8 億 15 百万円、当期純利益 3 億 35 百万円を見込んでおります。

また、平成 12 年 4 月から導入される退職給付会計に係る退職給付債務積立不足の一括償却を予定しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 44 期 (平成12年 9月30日現在)		第 43 期 (平成11年 9月30日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	3	920,210		807,972		
2. 受取手形	1,6	2,223,529		1,417,795		
3. 売掛金	3	3,504,475		2,199,219		
4. 有価証券	3	1,301,929		1,838,402		
5. 自己株式		553				
6. 製品		186,872		190,126		
7. 原材料		308,651		243,664		
8. 仕掛品		1,119,027		760,319		
9. 貯蔵品		1,261		3,640		
10. 前渡金		640				
11. 前払費用		15,554		15,776		
12. 繰延税金資産		52,733				
13. その他		65,151		78,111		
14. 貸倒引当金		29,000		23,100		
流動資産合計		9,671,592	69.8	7,531,928	65.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2	3,897,963		3,729,786		
減価償却累計額		1,987,764	1,910,199	1,849,664	1,880,121	
2. 構築物		305,128		305,530		
減価償却累計額		224,118	81,009	214,579	90,950	
3. 機械及び装置		628,349		609,429		
減価償却累計額		536,766	91,583	519,884	89,544	
4. 車両及び運搬具		19,942		24,651		
減価償却累計額		18,822	1,120	22,664	1,987	
5. 工具器具及び備品		1,048,988		1,011,578		
減価償却累計額		942,737	106,251	914,173	97,405	
6. 土地	2		1,555,212		1,555,212	
有形固定資産合計			3,745,375	27.0	3,715,222	32.5
(2)無形固定資産						
1. 特許権			5,714		11,154	
2. その他			6,081		6,081	
無形固定資産合計			11,796	0.1	17,235	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			124,743		123,994	
2. 関係会社株式	3		22,648			
3. 出資金			102,879		2,879	
4. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			3,324		3,324	
5. 長期前払費用			234			
6. 繰延税金資産			117,843			
7. その他			61,295		55,879	
8. 貸倒引当金			3,324		2,035	
投資その他の資産合計			429,642	3.1	184,042	1.6
固定資産合計			4,186,814	30.2	3,916,500	34.2
資産合計			13,858,407	100.0	11,448,428	100.0

科 目	期 別	第 44 期 (平成12年 9月30日現在)		第 43 期 (平成11年 9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		3,810,711		2,054,537	
2. 買 掛 金		952,328		783,770	
3. 短 期 借 入 金	2	100,000		100,000	
4. 1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	2	288,324		578,324	
5. 未 払 金		174,628		84,506	
6. 未 払 費 用		100,013		89,238	
7. 未 払 法 人 税 等		259,819		58,938	
8. 未 払 消 費 税 等		22,413		80,151	
9. 前 受 金		7,120		8,590	
10. 預 り 金		21,740		8,261	
11. 従 業 員 預 り 金	2	111,997		125,155	
12. 賞 与 引 当 金		220,000		155,000	
13. 設 備 支 払 手 形				116,916	
流 動 負 債 合 計		6,069,098	43.8	4,243,392	37.1
固 定 負 債					
1. 社 債	2	300,000		300,000	
2. 長 期 借 入 金	2	973,075		1,461,399	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		280,579		233,936	
4. そ の 他		11,324		10,500	
固 定 負 債 合 計		1,564,978	11.3	2,005,835	17.5
負 債 合 計		7,634,076	55.1	6,249,227	54.6
(資 本 の 部)					
資 本 金	4	924,690	6.6	686,690	6.0
資 本 準 備 金		1,313,781	9.5	886,781	7.7
利 益 準 備 金		80,460	0.6	75,960	0.7
そ の 他 の 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 別 途 積 立 金		3,376,000		3,376,000	
(2) 当 期 未 処 分 利 益		529,398		173,769	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		3,905,398	28.2	3,549,769	31.0
資 本 合 計		6,224,330	44.9	5,199,201	45.4
負 債 ・ 資 本 合 計		13,858,407	100.0	11,448,428	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		第 43 期 〔自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		11,930,403	100.0	8,340,901	100.0	
売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	190,126			272,965		
2. 当既製品製造原価	9,909,819			7,172,553		
合 計	10,099,945			7,445,518		
3. 期末製品棚卸高	186,872	9,913,072	83.1	190,126	7,255,392	87.0
売 上 総 利 益		2,017,330	16.9	1,085,509	13.0	
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 促 進 費	226,153			124,829		
2. 旅 費 交 通 費	54,407			53,358		
3. 貸倒引当金繰入額	5,900					
4. 役 員 報 酬	170,650			129,636		
5. 給 与 及 び 賞 与	326,062			254,546		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	46,420			29,450		
7. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	46,643			12,616		
8. 福 利 厚 生 費	69,292			69,510		
9. 減 価 償 却 費	64,042			72,090		
10. 研 究 開 発 費	173,499					
11. そ の 他	259,797	1,442,868	12.1	250,856	996,893	11.9
営 業 利 益		574,462	4.8	88,615	1.1	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,108			1,645		
2. 有 価 証 券 利 息	13,633			4,722		
3. 受 取 配 当 金	2,407			3,087		
4. 有 価 証 券 売 却 益	28,325			86,225		
5. 仕 入 割 引	1,184			913		
6. そ の 他	21,946	69,607	0.6	23,685	120,278	1.4

(単位：千円)

科 目	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕			第 43 期 〔自 平成10年10月1日 至 平成11年 9月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 費 用		%		%		
1. 支払利息及び割引料	34,582		31,781			
2. 社 債 利 息	4,500		4,497			
3. 有価証券評価損	12,214		17,751			
4. 為 替 差 損	537		6,716			
5. 新 株 発 行 費	12,616					
6. 上 場 費 用 等	20,554					
7. 棚卸資産廃棄損	46,607					
8. 貸倒引当金繰入額	1,289					
9. そ の 他	3,278	136,180	9	60,755		
経 常 利 益		507,889	4.3	148,138		
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 1			302			
2. 投資有価証券売却益	22,149		10,845			
3. 貸倒引当金戻入額		22,149	2,700	13,848		
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 2	269		64			
2. 固定資産除却損 3	3,383		31,061			
3. 投資有価証券評価損	4,065		3,707			
4. 過年度消費税等		7,718	6,332	41,166		
税引前当期純利益		522,320		120,820		
法人税、住民税及び事業税		292,399		58,246		
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税				5,302		
法人税等調整額		51,818				
当 期 純 利 益		281,739		57,271		
前 期 繰 越 利 益		128,900		116,498		
過年度税効果調整額		118,758				
当 期 未 処 分 利 益		529,398		173,769		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	522,320
2. 減価償却費	205,801
3. 貸倒引当金の増減額	7,189
4. 賞与引当金の増減額	65,000
5. 役員退職慰労引当金の増減額	46,643
6. 受取利息及び受取配当金等	18,150
7. 有価証券売却益	28,325
8. 為替差益	349
9. 支払利息等	39,082
10. 有価証券評価損	12,214
11. 棚卸資産廃棄損	46,607
12. 投資有価証券売却益	22,149
13. 有形固定資産売却損	269
14. 有形固定資産除却損	1,212
15. 投資有価証券評価損	4,065
16. 売上債権の増減額	2,110,990
17. 棚卸資産の増減額	464,669
18. その他流動資産の増減額	7,739
19. その他固定資産の増減額	5,649
20. 仕入債務の増減額	1,924,732
21. その他流動負債の増減額	46,714
22. その他固定負債の増減額	824
23. 役員賞与の支払額	18,000
小 計	262,130
24. 利息及び配当金の受取額	18,365
25. 利息の支払額	36,214
26. 法人税等の支払額	91,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	611
2. 定期預金の払戻による収入	611
3. 有価証券の取得による支出	577,420
4. 有価証券の売却による収入	460,846
5. 貸付金の回収による収入	3,617
6. 有形固定資産の取得による支出	341,632
7. 有形固定資産の売却による収入	238
8. 投資有価証券の取得による支出	21,150
9. 投資有価証券の売却による収入	38,485
10. 子会社株式の取得による支出	22,648
11. 出資金の取得による支出	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,663

(単位：千円)

科 目	期 別	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		200,000
2. 短期借入金の返済による支出		200,000
3. 長期借入れによる収入		100,000
4. 長期借入金の返済による支出		878,324
5. 従業員預り金の払戻しによる支出		14,121
6. 株式の発行による収入		665,000
7. 自己株式の取得による支出		553
8. 配当金の支払額		22,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		349
現金及び現金同等物の増減額		556,919
現金及び現金同等物の期首残高		2,341,219
現金及び現金同等物の期末残高		1,784,299

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		第 43 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		529,398		173,769
利益処分額				
1. 利益準備金	10,000		4,500	
2. 配 当 金	53,969		22,369	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36,000 (3,000)	99,969	18,000 (1,500)	44,869
次期繰越利益		429,429		128,900

1 株当たり配当金の内訳

	第 44 期			第 43 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	5 00		5 00	50 00		50 00
記念配当	5 00		5 00			

(注) 第44期は額面50円株式、第43期は額面500円株式によるものであります。

当期中の発行済株式数の増加

(株式分割)

平成11年12月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成12年2月5日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10.5株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。この結果、平成12年2月5日付をもって発行済株式総数は4,697,490株となりました。

(新株発行)

平成12年3月13日及び平成12年3月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成12年4月12日に払込が完了いたしました。

この結果、平成12年4月13日付をもって発行済株式総数は5,397,490株となりました。

記

募集の方法

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行する株式の種類

額面普通株式

発行株式数	700,000株
発行価格	1,000円
引受価額	950円
発行価額	680円
資本組入額	340円
払込金額の総額	665,000千円
資本組入額の総額	238,000千円
払込期日	平成12年4月12日
配当起算日	平成12年4月1日
資金の用途	借入金の返済に充当

以上

重要な会計方針

期 別 項 目	第 44 期 [自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日]	第 43 期 [自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切 放し方式によっておりましたが、平成10 年度の税制改正に伴い、当期から洗い替 え方式に変更しております。この変更に よる財務諸表に与える影響はありません。 (2) その他の有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュ ールについては総平均法による原価法 (2) 原 材 料 総平均法による原価法 (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左 (2) 原 材 料 同 左 (3) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 法人税法の規定による定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 法人税法の規定による定額法によっ ております。 (追加情報) 平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、平成10年 度の税制改正により、当期から定額法を採 用しております。この変更に伴い、従来 の方法によった場合に比較して、減価償 却費は3,013千円減少し、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 2,770千円増加しております。 なお、建物(附属設備を除く)につい ては、平成10年度の税制改正により、当 期から耐用年数の短縮を行っております。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数 によった場合に比較して、減価償却費は 12,137千円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ11,161 千円減少しております。

期 別 項 目	第 44 期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第 43 期 〔自 平成10年10月1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕
3．固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法	また、有形固定資産の取得価額基準は、従来200千円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から100千円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更による影響額については、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左
4．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年4月13日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年4月13日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は35,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は35,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

期 別 項 目	第 44 期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第 43 期 〔自 平成10年10月1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）を計上するほか債権の個別内容を検討し、その回収不能見込額を併せて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定による支給対象期間基準に基づく繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更による影響額については、軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	<p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額1,033,855千円は、貸借対照表上、原材料695,106千円及び仕掛品338,749千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額1,411,295千円は、貸借対照表上、原材料1,015,095千円及び仕掛品396,199千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	第 44 期 〔自 平成11年10月1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第 43 期 〔自 平成10年10月1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 当社は昭和44年10月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務等の金額 平成11年9月30日現在における過去勤務債務等は107,754千円とその償却期間は12年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 同 左</p> <p>過去勤務債務等の金額 平成10年9月30日現在における過去勤務債務等は95,835千円とその償却期間は12年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第 43 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕
	当期より未払事業税(12,031千円)については、「未払法人税等」に含めて表示しております。

追加情報

第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	第 43 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕
<p>(研究開発費)</p> <p>従来、製品化研究に係る研究開発費を製造費用として処理してきましたが、その研究開発活動の状況から、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)でいう製造費用に算入することが合理的である研究開発費に該当しないため、当期より、発生の都度費用処理することに変更し、また、処理科目も従来の製造費用から一般管理費へ変更しました。なお、従来、製造費用に計上していた研究開発費は各科目に分散して表示していましたが、上記の変更に伴い研究開発費に集約して表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は173,499千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は173,499千円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p>	
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は51,818千円、当期末処分利益は170,577千円多く計上されております。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 44 期 (平成12年 9月30日現在)	第 43 期 (平成11年 9月30日現在)																																								
1. 受取手形割引高 302,500千円																																									
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,907,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,260,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168,191千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">288,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">973,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対 する 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">98,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 預 り 金 に 対 する 被 保 証</td> <td style="text-align: right;">111,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,321千円</td> </tr> </table>	建 物	1,907,378千円	土 地	1,260,812千円	計	3,168,191千円	短 期 借 入 金	100,000千円	1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	288,324千円	社 債	300,000千円	長 期 借 入 金	973,075千円	奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対 する 借 入 金	98,925千円	従 業 員 預 り 金 に 対 する 被 保 証	111,997千円	計	1,872,321千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,878,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,260,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,139,764千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">578,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,461,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対 する 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">110,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 預 り 金 に 対 する 被 保 証</td> <td style="text-align: right;">125,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675,358千円</td> </tr> </table>	建 物	1,878,951千円	土 地	1,260,812千円	計	3,139,764千円	短 期 借 入 金	100,000千円	1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	578,324千円	社 債	300,000千円	長 期 借 入 金	1,461,399千円	奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対 する 借 入 金	110,480千円	従 業 員 預 り 金 に 対 する 被 保 証	125,155千円	計	2,675,358千円
建 物	1,907,378千円																																								
土 地	1,260,812千円																																								
計	3,168,191千円																																								
短 期 借 入 金	100,000千円																																								
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	288,324千円																																								
社 債	300,000千円																																								
長 期 借 入 金	973,075千円																																								
奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対 する 借 入 金	98,925千円																																								
従 業 員 預 り 金 に 対 する 被 保 証	111,997千円																																								
計	1,872,321千円																																								
建 物	1,878,951千円																																								
土 地	1,260,812千円																																								
計	3,139,764千円																																								
短 期 借 入 金	100,000千円																																								
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	578,324千円																																								
社 債	300,000千円																																								
長 期 借 入 金	1,461,399千円																																								
奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対 する 借 入 金	110,480千円																																								
従 業 員 預 り 金 に 対 する 被 保 証	125,155千円																																								
計	2,675,358千円																																								
3. 外貨建資産の主なものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">259千米ドル</td> <td style="text-align: right;">27,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">120千米ドル</td> <td style="text-align: right;">12,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">881千米ドル</td> <td style="text-align: right;">94,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,500千台湾ドル</td> <td style="text-align: right;">22,648千円</td> </tr> </table>	預 金	259千米ドル	27,976千円	売 掛 金	120千米ドル	12,960千円	有価証券	881千米ドル	94,978千円	関係会社株式	6,500千台湾ドル	22,648千円	3. 外貨建資産の主なものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">250千米ドル</td> <td style="text-align: right;">26,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">107千米ドル</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">42千英ポンド</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">716千米ドル</td> <td style="text-align: right;">77,610千円</td> </tr> </table>	預 金	250千米ドル	26,784千円	売 掛 金	107千米ドル	11,497千円		42千英ポンド	7,516千円	有価証券	716千米ドル	77,610千円																
預 金	259千米ドル	27,976千円																																							
売 掛 金	120千米ドル	12,960千円																																							
有価証券	881千米ドル	94,978千円																																							
関係会社株式	6,500千台湾ドル	22,648千円																																							
預 金	250千米ドル	26,784千円																																							
売 掛 金	107千米ドル	11,497千円																																							
	42千英ポンド	7,516千円																																							
有価証券	716千米ドル	77,610千円																																							
4. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株 発行済株式の総数 5,397,490株	4. 会社が発行する株式の総数 1,200,000株 発行済株式の総数 447,380株																																								
5. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金98,925千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。	5. 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金110,480千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。																																								
6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 303,695千円																																									

(損益計算書関係)

第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕	第 43 期 〔自 平成10年10月1日 至 平成11年 9月30日〕
	1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両及び運搬具 5千円 機械及び装置 296千円 <hr/> 計 302千円
2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 車両及び運搬具 269千円	2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 車両及び運搬具 64千円
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 967千円 構築物 111千円 機械及び装置 14千円 車両及び運搬具 118千円 除却工事費用 2,171千円 <hr/> 計 3,383千円	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 11,855千円 除却工事費用 19,206千円 <hr/> 計 31,061千円
	4. 従来「事業税」については、損益計算書の販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,031千円増加しております。 但し、当期純利益への影響はありません。
5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,499千円	

(税効果会計関係)

第 44 期
(平成12年 9月30日現在)

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産の部

賞与引当金繰入超過額	22,833千円
未払事業税否認	22,843千円
仕掛品	6,686千円
その他	369千円
計	<u>52,733千円</u>

固定資産の部

役員退職慰労引当金繰入超過額	<u>117,843千円</u>
計	<u>117,843千円</u>
合 計	<u>170,577千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 42%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	3%
住民税均等割額	1%
その他	0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46%</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 44 期
〔自 平成11年10月1日〕
〔至 平成12年 9月30日〕

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年9月30日現在)

現金及び預金勘定	920,210千円
有価証券勘定	<u>1,301,929千円</u>
計	2,222,140千円
預入期間が3か月を超える定期預金	611千円
株式及び償還期限が3か月を超える債券等	<u>437,228千円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>1,784,299千円</u></u>

(リース取引関係)

第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕				第 43 期 〔自 平成10年10月1日 至 平成11年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	2,556,963	1,692,271	864,692	機械及び装置	2,452,453	1,281,849	1,170,604
車両及び 運搬具	4,005	467	3,538	車両及び 運搬具	4,400	3,960	440
工具器具 及び備品	139,678	68,548	71,130	工具器具 及び備品	133,678	43,531	90,146
ソフトウェア	43,494	9,094	34,399	長期前払費用	21,494	2,838	18,655
合計	2,744,141	1,770,381	973,759	合計	2,612,025	1,332,179	1,279,846
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	599,936千円	1	年	内	649,409千円
1	年	超	403,156千円	1	年	超	722,886千円
合	計		1,003,093千円	合	計		1,372,296千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額			
支払リース料			672,980千円	支払リース料			678,429千円
減価償却費相当額			628,552千円	減価償却費相当額			632,541千円
支払利息相当額			36,321千円	支払利息相当額			51,675千円
支払リース料のうち、598,267千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、619,186千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

部 門 別 生 産 状 況

科 目	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		第 43 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	
	生 産 高	構 成 比	生 産 高	構 成 比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	8,929,093	74.8	4,864,939	59.0
織 維 機 器	1,968,667	16.5	2,409,477	29.2
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	1,034,046	8.7	977,161	11.8
合 計	11,931,806	100.0	8,251,579	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

部 門 別 受 注 状 況

科 目	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		第 43 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円	千円
電 子 機 器	9,851,524 (3,580,083)	2,067,748 (1,250,590)	5,316,054 (1,607,621)	1,106,061 (511,400)
織 維 機 器	1,854,629 (416,332)	136,947 (6,555)	2,495,320 (1,098,106)	288,838 (133,831)
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	1,046,626	103,167	993,732	90,587
合 計	12,752,779 (3,996,415)	2,307,862 (1,257,145)	8,805,106 (2,705,728)	1,485,486 (645,231)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

部 門 別 販 売 状 況

科 目	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		第 43 期 〔自 平成10年10月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	8,889,837 (2,840,891)	74.5	4,942,855 (1,636,816)	59.3
織 維 機 器	2,006,520 (543,608)	16.8	2,420,885 (1,025,550)	29.0
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	1,034,046	8.7	977,161	11.7
合 計	11,930,403 (3,384,500)	100.0	8,340,901 (2,662,366)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出高であり、内数であります。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 44 期 (平成12年9月30日現在)			第 43 期 (平成11年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	158,670	127,224	31,445	158,671	142,650	16,021
債 券				5,000	5,000	
そ の 他	279,111	214,061	65,050	121,189	76,097	45,091
小 計	437,782	341,285	96,496	284,860	223,747	61,112
固定資産に属するもの						
株 式	124,743	138,378	13,635	123,994	150,032	26,038
債 券						
そ の 他						
小 計	124,743	138,378	13,635	123,994	150,032	26,038
合 計	562,525	479,664	82,860	408,854	373,779	35,074

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損益は、次の通りであります。

(第 44 期) (第 43 期)

(流動資産) 自己株式 39千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(第 44 期)	(第 43 期)
(流動資産) マネー・マネジメント・ファンド	624,740千円	1,223,651千円
中期国債ファンド	240,960千円	310,206千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券		19,684千円
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式除く)	22,648千円	
(内関係会社株式)	(22,648千円)	()

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高はございません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人株主等

属 性	氏 名	住 所	資 本 金 又 出 資 金 (百万円)	事 業 内 容 職 業 の 又 業	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 実 上 の 関 係				
役 員	西 木 進			当 社 監 査 役 (株) 日 伝 代 表 取 締 役 会 長	な し			原 材 料 の 仕 入	378,996	支 払 手 形	262,861
								消 耗 品 の 購 入	628	買 掛 金	19,277
								工 具 器 具 及 び 備 品 の 購 入	250	未 払 金	64

(注) 1. 上記の取引は、西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であります。

2. 上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

役員 の 異 動

・ 代表者の異動

該当事項はありません。

・ 来る平成 12 年 12 月 22 日開催の第 44 期定時株主総会並びに同日の取締役会の承認を経て、下記の通り役員の異動を行う予定であります。

(1) 新任取締役候補

取締役 営業本部長 生野 佳央 (現 営業本部長)

(2) 昇格人事

常務取締役 高木 俊昭 (現 取締役液晶機器事業本部長)
(液晶機器事業本部長)